

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		防災会議運営事務	担当課	交通防災課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち	計画期間	年度～
	施策	防災対策の推進	種別	法定事務
	基本事業	災害時における行政による支援体制の強化	市民協働	
予算科目コード		01-020110-01 単独	根拠法令・条例等	災害対策基本法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 守谷市防災会議委員を委嘱し、守谷市地域防災計画を作成・改訂するため、守谷市防災会議を開催する。 ・構成委員（31名） ・旅費・費用弁償対象者（15名分）
国民の生命，財産を保護するための基本法である「災害対策基本法」に基づき設置が義務付けられている。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
守谷市地域防災計画の作成及び実施の推進を目的とし，関係機関が行う防災活動を総合的に調整する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
支援体制を強化し，災害時の被害が軽減され，避難者が食料や物資等の支援を受けられるよう努める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	36	36	215	215
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	36	36	215	215
正職員人工数（時間数）		898.00	1,926.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		3,682	7,897	0	0	0
トータルコスト		3,682	7,933	36	215	215

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		避難施設整備運営事業		担当課	交通防災課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間	年度～
	施策	防災対策の推進		種別	任意の事務
	基本事業	災害時における行政による支援体制の強化		市民協働	
予算科目コード		01-020110-02 単独	根拠法令・条例等	災害対策基本法第86条の6	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 粉ミルクやビスケット等（一部アレルギー対応）の備蓄用食糧品と保存水及び発電機やチェーンソー等に使用する燃料・オイル等を更新するとともに、平成28年度設置した非常用井戸（13箇所）の水質検査を実施し適正な管理を行う。
過去の震災（阪神淡路大震災・東日本大震災等）等を受け、災害時における避難者の応急対策を迅速に行い、被害の軽減を図るため実施している。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
防災資機材を19箇所の防災倉庫に整備し、非常用食糧等の備蓄品の購入や入替えについて適正に管理することで、災害時の被害軽減と避難者の負担軽減を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
支援体制を強化し、災害時の被害が軽減され、避難者が食糧や物資等の支援を受けられるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
市の備蓄品の種類及び数量は必要最低限のため、被災時における市民の多様なニーズに即した生活必需品等の物資の充実を図っていく必要がある。	・災害時物資協定締結（通年） ・個人備蓄周知（通年：ホームページ，SNS等） ・防災倉庫備蓄用資機材等（H31年度購入分） 食糧…ライスクッキー，白粥，粉ミルク 資機材…哺乳瓶，非常用携帯トイレ
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
災害時物資協定に基づく外部からの提供物資も含めて品目等の充実に努めるとともに、被災時を想定した個人備蓄の重要性についても周知を行っていく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	防災倉庫に備蓄する資機材等の購入費として必要である。 ※備蓄用食料品（水，クッキー等）は保存年限に基づき入れ替えているため，毎年コストの増減が生じる。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
備蓄品の入れ替えは毎年品目が異なるため、数量・品目の検討等の見直し検討が必要とされる。	消費期限の到来に伴う備蓄食糧品の定期入替えを実施し、資機材等については、非常用携帯トイレの追加購入及び防災用井戸の保守点検を実施した。 また、水防法の改正に伴い平成23年度に作成した「防災ガイド」を更新し「防災ハザードマップ」として市内全世帯に配布した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
防災倉庫数	19.00	19.00	19.00	20.00	20.00
備蓄品目数	49.00	49.00	50.00	50.00	51.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	粉ミルク、おかゆ、哺乳瓶等の定期的な入替えを行い、適正な維持管理に努めた。 また、水防法の改正に伴い平成23年度に作成した「防災ガイド」を更新し「防災ハザードマップ」として市内全世帯に配布し、市民の防災意識の向上に努めた。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	災害に備えた備蓄食糧品等の更新は継続していく。また、被災時における生活必需品等の物資の充実を図るため、備蓄品の見直し及び品目の追加を行う必要がある。また、市の備蓄品の種類及び数量は必要最低限のため、被災時を想定した個人備蓄の重要性について周知を図る。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	24,836	5,503	12,999	12,741	5,767
	国・県支出金	0	0	0	3,816	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	24,836	5,503	12,999	8,925	5,767
正職員人工数（時間数）		355.00	830.00	459.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,456	3,403	1,916	0	0
トータルコスト		26,292	8,906	14,915	12,741	5,767

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		防災システム関係維持管理事業		担当課	交通防災課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間	年度～
	施策	防災対策の推進		種別	任意の事務
	基本事業	災害時における行政による支援体制の強化		市民協働	
予算科目コード		01-020110-04	根拠法令・条例等	災害対策基本法第51条，第53条	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 災害時等に適正に運用するために、防災システム関係機器（県防災情報ネットワークシステム・気象観測システムPOT EKA・Jアラート・エリアメール・MCA無線）の保守点検等の維持管理を行う。
災害時の市民の生命財産を守るために必要な情報収集及び伝達機器として導入している。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
Jアラート及びエリアメールを利用し、テロや地震等の災害による緊急情報を市民に瞬時に情報発信するとともに、気象観測システムPOT EKAにより降雨量等について、現状把握と予測を行い災害に備える。	
（参考）基本事業の目指す姿	
支援体制を強化することにより、災害時の被害を軽減する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
災害時の緊急情報を市民に瞬時に伝達するため，多様な防災システム機器を整備しているが，迅速で的確な情報発信を行うためには，職員が防災システムの操作を熟知するとともに，緊急時に備えた機器の動作確認を行っていく必要がある。	・ 5月…県防災情報共有システム操作説明会 ・ 10月…被災者生活再建支援システム共同整備説明会 ・ 通年…県防災情報共有システム合同 研修会 ・ 8月…MCAアンテナ移設工事 ・ 1月…POTEKA定期メンテナンス ・ 9月…防災訓練時のエリアメール配信 ・ 10月…Jアラート小型受信機交換 ・ 11月…Jアラート全国統一訓練 ・ H31 3月…被災者生活再建支援システム整備
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
各システム機器の操作説明会や国・県が実施する操作訓練に積極的に参加し，操作の習得に努めるとともに，機器の適正な維持管理を行う。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☒維持 ☐削減	経費の大部分は，防災システム機器の維持管理費及び利用料である。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
防災システム関係機器（茨城県防災情報・POT E K A・Jアラート・エリアメール・M C A無線等）の保守点検を実施し維持管理を行った。	茨城県防災情報システム・POT E K A・Jアラート・エリアメール・M C A無線等の保守点検を継続的に実施し維持管理を行った。 また、茨城県防災システムについては、県主催の研修会に参加し災害時の情報伝達に備えた。 なお、県が中心になり整備を進めている「被災者生活再建支援システム」について、令和元年度に運用を開始する予定である。 ※「被災者生活再建支援システム」 罹災証明書の交付等の事務処理の電子化・高効率化・職員の負担軽減を図るため、県が中心になり負担金方式で整備しているシステム

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
防災関係システム（個）	6.00	6.00	7.00	7.00	7.00
保守点検回数（回）	8.00	8.00	10.00	10.00	10.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下		防災システム関係機器等の維持管理経費が主なもので成果に変動はない。			
今後の事業の方向性（→その理由）					
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持 □ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了		今後も災害情報を迅速、的確に発信するため、Jアラート等の機器の維持管理を継続していく。 また、「市民生活総合支援アプリ（もりんふお）」の活用を含めた多様な伝達方法の検討を行う。さらに、災害時の情報伝達方法については、市民に対して広報紙やホームページ等で周知していく必要がある。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	2,428	5,854	11,662	7,311	7,311
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	2,401	2,401	2,401	2,401
	一般財源	2,428	3,453	9,261	4,910	4,910
正職員人工数（時間数）		167.00	319.00	549.00	0.00	0.00
正職員人件費		685	1,308	2,292	0	0
トータルコスト		3,113	7,162	13,954	7,311	7,311

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		排水樋管操作管理事業	担当課	交通防災課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち	計画期間	年度～
	施策	防災対策の推進	種別	法定事務
	基本事業	災害時における行政による支援体制の強化	市民協働	
予算科目コード		01-090104-01 補助	根拠法令・条例等	河川法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 市内5箇所（五反田・羽中・大野川・大山下・赤法花樋管）の排水樋管に7名の操作員を配置し、定期的な保守・点検を実施するとともに、河川増水時には樋管操作を行う。 毎月1回（出水期となる6～10月までは月2回）の定期点検を実施（年間17回）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
（参考）基本事業の目指す姿	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
定期的な機械設備の点検及び樋管操作訓練を実施し、河川増水時の臨時操作に備える必要がある。	市内5箇所の排水樋管に7名の操作員を配置し、定期的な保守点検及び操作訓練を行っている。 毎月1回（出水期の6月～10月は月2回）の定期点検を実施
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
国の指導のもと、定期的に機械設備の点検及び樋管操作訓練を実施して、河川増水時の臨時操作に備えている。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	河川法に基づき、国と樋管操作に関する業務委託契約を締結し行う事業である。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度を取組（評価、課題への対応）
樋管操作員の高齢化が進んでいるため、河川増水時の確実な樋管操作を行うためには、引き続き若手後任者を検討する必要がある。	市内5箇所排水樋管に配置した7名の樋管操作員により、毎月1回（出水期の6月～10月は月2回）の定期点検を実施し、排水樋管の操作確認を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
定期点検回数（回）	85.00	85.00	85.00	85.00	85.00
増水時の樋管操作回数（回）	1.00	4.00	0.00	2.00	2.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	国との業務委託契約に基づき定期点検等を行い、適切な維持管理と操作の習得に努めており、引き続き成果の維持に努める。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	河川の増水に備えるため、樋管の定期点検等の維持管理を継続していく。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	1,403	1,528	1,342	1,807	1,807
	国・県支出金	1,180	1,297	1,201	1,145	1,145
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	223	231	141	662	662
正職員人工数（時間数）		248.00	87.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,017	357	0	0	0
トータルコスト		2,420	1,885	1,342	1,807	1,807

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		災害被災者見舞金	担当課	社会福祉課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち	計画期間	平成 5年度～
	施策	防災対策の推進	種別	任意的事務
	基本事業	災害時における行政による支援体制の強化	市民協働	
予算科目コード		01-030401-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市災害見舞金支給要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 災害により住家の損壊を受けた市民に対し、災害見舞金を支給する。 ・住家の全焼又は全壊の場合 1世帯当り 50,000円 ・住家の半焼又は半壊の場合 1世帯当り 20,000円
火災にあわれた方々の自立更生の援護を目的として平成5年に要綱を制定した。平成23年6月要綱の改正を行い、火災のみでなく、災害、風災、水災、震災にあわれた方々にも見舞金を支給するように改めた。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
被災者の自力更生を目的に、被災者の一日も早い自立を促進する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
支援体制を強化し、災害時の被害が軽減され、避難者が食料や物資等の支援を受けられるよう努める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
災害によって家屋を消失してしまった方等に対し見舞金を支出する事業であり，改善の余地はない。	特になし。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
特になし。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☒維持 ☐削減	被災された方の自立更生を促す事業であり，継続して実施する必要がある。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
災害によって家屋を消失してしまった方等に対し見舞金を支給する事業であり改善の余地がない。	平成30年度支給内容 (被災件数) 全焼：1件×5万円 半焼：3件×2万円 (対応) り災後の被災者に遅滞なく見舞金を支給した。 また、被災者の要望により日赤の救援物資を支給した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
見舞金支給額（千円）	100.00	150.00	110.00	150.00	100.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	災害により被災された方へ見舞金を支給する事業であり、自立促進を一助として運営しているため、成果の動向は横ばいである。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	被災された方の自立促進のため、継続して実施する事業である。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	50	150	110	150	150
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	50	150	110	150	150
正職員人工数（時間数）		23.00	25.00	41.00	0.00	0.00
正職員人件費		94	103	171	0	0
トータルコスト		144	253	281	150	150

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		応急仮設住宅供与事業	担当課	社会福祉課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち	計画期間	平成23年度～
	施策	防災対策の推進	種別	法定事務
	基本事業	災害時における行政による支援体制の強化	市民協働	
予算科目コード	01-030401-03 補助	根拠法令・条例等	災害救助法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
東日本大震災により住家等の被災、福島第一原子力発電所の事故により多くの避難者が生じたため、災害救助法の規定により開始された。	災害救助法により対象者に対し、市が民間賃貸住宅を借り上げ、応急仮設住宅として供与する。家賃等費用は、全額を対象者の出身県に求償する。なお、供与期間については、被災地復興が遅れているため、平成32年3月末まで延長となった。 ※H31. 3. 末時点の対象件数：2件 （内訳） 福島県原子力発電所事故による避難指示区域からの避難：2件 【対象者】 震災当時福島県内に居住しており福島第一原子力発電所事故に伴い守谷市に避難し応急仮設住宅に入居した方。（申請受付H24. 12月末で終了）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
避難対象者の住居確保を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
支援体制を強化し、災害時の被害が軽減され、避難者が食料や物資等の支援を受けられるよう努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	2,871	1,712	1,446	807	807
	国・県支出金	2,871	1,712	1,446	807	807
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		71.00	28.00	67.00	0.00	0.00
正職員人件費		291	115	280	0	0
トータルコスト		3,162	1,827	1,726	807	807

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		市町村災害救助法等施行事務		担当課
				社会福祉課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間
	施策	防災対策の推進		種別
	基本事業	災害時における行政による支援体制の強化		法定事務
市民協働				
予算科目コード		- -	根拠法令・条例等	災害救助法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
災害に際して、応急的に、必要な救助を行い、被災者の保護と社会の秩序の保全を図ることを目的とする災害救助法が、昭和22年に制定されたことによる。	災害救助法等施行事務事業は、災害発生に際して、国が地方公共団体、日本赤十字社その他の団体及び国民の協力の下に、応急的に、必要な救助を行い、被災者の保護と社会の秩序の保全を図ることを目的とする事業である。 救助は、都道府県知事が政令で定める程度の災害が発生した市内において、当該災害に関わり現に救助を必要とする方に対して必要な救助を行うものである。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市内において被災し、現に救助を必要とする方に対して必要な救助を行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
支援体制を強化し、災害時の被害が軽減され、避難者が食料や物資等の支援を受けられるよう努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐向上 ☐横ばい ☐低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐拡大 ☐縮小 ☐維持 ☐改善・効率化 ☐統合 ☐廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	0	0	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		18.00	15.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		74	62	0	0	0
トータルコスト		74	62	0	0	0

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		被災者生活再建支援事業	担当課	社会福祉課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち	計画期間	年度～
	施策	防災対策の推進	種別	
	基本事業	災害時における行政による支援体制の強化	市民協働	
予算科目コード		01-030401-02 補助	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
現行の被災者生活再建支援法は、市町村の区域ごとに一定の住家全壊被害があった場合に適用されるため、同一災害での被災であっても、支援が受けられない場合があり、被災者間の不均衡が生じていた。法の適用とらない被害者等に対し、法と同趣旨の支援金を支給し、被災者の生活再建をより公平に実施するため開始された。	被災者生活再建支援法の適用にならない自然災害により、居住する住宅に著しい被害を負った世帯に対し、法と同趣旨の支援金を支給し、生活再建を支援する。 ①被災者から市町村への申請 ②市町村から県へ申請書類を送付 ③県から支援法人への送付 ④支援法人の審査 ⑤支援金の給付 ⑥申請・支給状況の管理 ※守谷市被災者生活再建支援金交付要綱
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
被災者生活再建支援法の適用にならない自然災害により、居住する住宅に著しい被害を負った世帯に対し、法と同趣旨の支援金を支給し、生活再建を支援する。	
（参考）基本事業の目指す姿	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	0	0	250	250
	国・県支出金	0	0	0	125	125
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	125	125
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	0	0	0
トータルコスト		0	0	0	250	250

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		災害復旧支援事業	担当課	社会福祉課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち	計画期間	年度～
	施策	防災対策の推進	種別	
	基本事業	災害時における行政による支援体制の強化	市民協働	
予算科目コード		01-030401-05	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
（参考）基本事業の目指す姿	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	0	0	58	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	58	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	0	0	0
トータルコスト		0	0	58	0	0